

## 第 1 回地域国際化推進検討委員会議事要旨

1 日 時 平成 20 年 7 月 11 日 (金) 10:00 ~ 12:00

2 場 所 都庁第一本庁舎 3 3 階 特別会議室 S 2

### 3 出席者

【委 員】金委員、スミザーズ委員、杉澤委員、関口委員、丹委員、中松委員、  
中森委員、藤林委員、山脇委員

【都 側】秋山生活文化スポーツ局長、小笠原都民生活部長、  
滝島市民活動担当副参事、赤木総務局総合防災部震災対策担当副参事

【傍 聴】6 名

### 4 会議要旨

(1) 委員長・副委員長の選任

委員長：山脇委員 副委員長：金委員

(2) 諮問事項

「在住外国人のための効果的な防災対策について」

(3) 議事

#### 【検討テーマ及び検討委員会のスケジュールに関する質疑応答】

Q 1 防災知識の普及啓発事業において、どの程度普及が効果的にされたのか。

A 1 「地震だ！その時あなたはどうしますか」という防災リーフレットを 25 万部作成し、関係官庁や区市町村、区市町村国際交流協会及びボランティアセンター、大学・日本語学校等、外国人支援団体、協力企業、在住外国人向けメディア等に配布している。追加配布の問い合わせがきているので、効果的な活用がされていると考えている。

Q 2 検討委員会ではこれまでも防災について検討しているが、今回改めて防災をテーマにした理由は何か。

A 2 これまでの検討に基づき、区市町村や民間団体等との連携や情報の共有化、外国人災害時情報センターの機能訓練の実施等を行ってきたが、今実際に災害が起こった場合にこれらが円滑に機能することが求められている。各区市町村や国際交流協会、外国人支援団体等の現場の状況や連携をより明確にし、実践的・効果的な防災対策や支援策の体系づくりをするために何が必要なのか議論をしていただければと考えている。

## 【都の防災対策に関する質疑応答】

- Q 1 外国人の防災について、都内の取組が区市町村レベルでどのくらい進んでいるのか、都として把握しているか。
- A 1 区市町村の外国人支援の状況について調査を行っている。防災訓練や防災に関するリーフレットの作成など、防災に関する取組状況について把握している。
- Q 2 東京都の防災対策全体の中で、外国人都民に対する防災対策は遅れているのか、それなりにやってきているのか、どのように認識しているか。
- A 2 対策の進み具合というのはいくつかには言えないが、東京の特色として外国人が多くいるということは認識している。地域防災計画の中でも外国人の方への情報提供等の取組は行っている。災害対策本部から情報を流すが、それを訳すには都の職員だけでは全て訳せるわけではなく、やはりボランティアの方の力を借りていかなければならないと思っている。防災対策は終わりが無く、ここまでやれば完璧ということがない。情報の流し方についても、形を作ったら今後どのように改善をしていけばいいのか、受け取る方の意見も聞きながら対策を進めていくべきだと考える。

## 【委員意見】

### < 防災情報の提供・普及啓発について >

最近では災害に関する様々な情報が増えている。気象庁が出す昨年10月から始まった緊急地震速報や、火山に関する警報、記録的短期間大雨情報といったものや、地方自治体では避難勧告、避難指示に加えて避難準備情報が出ている。しかし、これがどういう意味なのか知られていない。このようなたくさんの情報をどう生かしていくか、またパンフレット等にどのようなことを効果的に載せるかということも検討のテーマではないかと思う。

防災リーフレットについて、役所などで見たことがあるが、一般の外国人の方に届いているのか。外国人が多く集まる学校に置くべきではないか。私の周りには子どもがいる外国人の母親が多くいるが、防災の情報が入らないと言っている。区で外国人の防災訓練を定期的に行っていくという話があっても、外国人の主婦の方は全然知らないと言っている。もっと具体的に詳しく情報提供したほうがよいのではないかと。一人ひとりに意見を聞くと、やはり言葉が難しいと言う。学校でも避難訓練等を行っているが、日本語でしかやっていない。

外国人の防災訓練に取り組んでみて、行政として様々な情報を作成しているが外国人に届いていない、届いていなければ何にもならないということがわかった。訓練をしようにも呼びかけようが無い。外国人支援団体の人たちが間に入ってもらうと、外国人に伝わっていくことがわかった。また外国人、アジア出身の人でも韓国の人と中国の人では情報の伝わり方が違う。グループの作り方が違う。そこをどうやって押さえていくかという課題がある。

今年1月25日に新宿駅周辺で帰宅困難者対策の訓練を初めて行った。外国人学校、日本語学校の人たちにも参加してもらったが、用語が難しくて訳せない。もっと易しくしてくれないとだめだと言われた。

区内のフランス人学校の訓練をやっていてわかったのは、区内に住んでいる外国人の子どもは隣の区にあるインターナショナルスクールに通っていて、通学途中で地震になったらどうするのか、子どもをどこに行かせればいいんだ、というようなことがわからなかった。そこで1つわかったのは、フランスの人たちはそれぞれ地区別の責任者がいて、その人がフランスの国の情報を大使館からもらって伝えている。その責任者の方に様々な情報を渡せば流すことができるし、伝わるということだった。

外国人向けの防災情報は、様々な媒体で提供されているが、外国人メディアの人に防災をテーマとして記事を書くようはたらきかけるべきではないか。また、そうした記事が保存してもらえるようにするべきだと思う。FMラジオでの情報提供も必要。自分で体感できることが一番足りない。防災訓練の参加が一番大変な課題。

防災訓練に工夫が必要。日本人にも外国人にも高齢者の方にも参加できるものを。防災対策として避難訓練を行っているが、中国の四川大地震や岩手・宮城内陸地震の発生で、学校の生徒やスタッフは今まで以上に心配している。

#### <防災における自治体の役割と取組について>

被災地に実際に行って、被災者支援は公的なサービスとして位置付けるべきものだと感じた。在住外国人への情報提供や支援は、区市町村レベルで誰が責任をもってやるかというのをはっきりすべきである。ボランティアやNPOでできるだけやろうということは結局誰がやるのかよくわからない。

区市町村のなかでも一生懸命やっているところは分かっているが、よくわからない地域がある。外国人支援相談ネットワークにも参加していなくて、誰が担当で実際に災害が起こったときにどんな対応を取るのかがよくわからない。区役所に実際に災害が起こったらどうするか聞いてみたが、やらなければならないが何をやったらいいかわからないと言う。こういう区市町村が多いと思う。理想的な構想を作るのは大切だが、東京都はエリアが大きくて、防災の取組を都だけでやるのは厳しく、区市町村レベルに落としにくい限りは難しいと思う。区市町村の現状が分からなければアクションのかけようがないと思う。

外国人向けの都内リレー専門家相談会を実施している。行政側との窓口づくりとして区市の担当部署をまわっていたが、そもそも外国人住民にどの部署が対応するのかははっきりしていない。必要性もあまり認識されていない。話をしていくうちに理解を得て検討しようとしていると、担当者が異動して、話を最初から始めなければならない。任意の支援団体の働きかけだけでは区市町村は動かない。都全体の方針として出して、区市町村の人たちに理解をしていただく役割は東京都しか担えないので、この検討委員会に非常に期待している。

### < 地域との連携について >

地域との連携がすくなくさそう。区役所ではいろいろな説明をしているが、まず隣の地域との連携が無い。隣の方と知り合いということが一番重要ではないか。例えば商店街などで外国人向けのパンフレットが置いていけば、この辺に外国人の方がたくさんいるのだと地域の人にもわかるのではないか。日本人の方に近くに外国人がいるのだとわかれば、大分違うのではないかと思う。

### < 行政と民間団体をつなぐネットワークや広域での連携について >

中越地震の支援の経験から、広域での支援体制が重要であり、災害時の体制とともに、日常の体制づくりをセットでやっていかないと災害時には対応できない。都内全域での情報伝達の仕組みや外国人支援の多言語対応におけるボランティア・ネットワークの構築について有効な議論ができればいいと思う。

公務員数はそんなに多くない。区の人たち一人ひとりに手を差し伸べることはできないから、町会や自治会のところに連絡して、町会等から区民に連絡してもらって、少ない公務員で大きな対応をしているというシステムが成り立っている。同じように外国人に対しても同国人のネットワーク等を見つけ出して接触することで、連絡手段として有効かどうか、確認をしておくという時期にきている。行政側からいろんな情報を伝えたいと思っても、なかなか手段が無い。民間の人たちがどういうネットワークをつくっているのか把握し、そこに情報を伝える、もしくはそこでつかんだ情報を行政が取組むというのは非常に速い情報伝達になると思う。区市町村で対応に温度差があっても、そういうネットワークができればそこにアクセスしてみたら、情報を聞くようにしてみたらと言えるようになり、円滑な対応ができる方向性が見えると思っている。ぜひ今後の検討課題に含めていただければと思う。

### 【委員長によるまとめ】

本日の議論としては、東京都と区市町村との役割分担あるいは連携の問題、それから行政とNPOの間の役割分担あるいは連携の問題、情報提供のあり方あるいは多言語化のあり方、メディア・マスコミの活用、広域のネットワークづくりの必要性など、さまざまな課題が提起された。

この会議では短い時間しかとれないので、ここで言い尽くせなかったことは個別にでも事務局に提案していただき、それを踏まえて次回の議論を続けたい。

今回、新宿区から調査結果を提供いただいたが、今回のテーマに関連した資料があれば、この委員会で共有して議論を深めていきたい。